

# Report レポート #01

## 2014年度北海道経済の展望

### 北海道の強みを生かし、 グローバルな視点で成長 戦略を構築・実行する年に



津元 淳 (つもと あつし)

株式会社道銀地域総合研究所代表取締役社長

1979年(株)北海道銀行入行。2008年執行役員(地区営業担当兼釧路支店長)、10年常務執行役員(地区営業担当兼本店営業部本店長)、13年7月から現職。

あけましておめでとうございます。

皆様にとって本年が一層飛躍の年となりますことを心よりご祈念申し上げます。年頭にあたり、新年度の展望について、所感を述べさせていただきます。

#### ■アベノミクス効果で上向いた景気

昨年、異常気象による竜巻や超大型の台風が多く発生し、海外のみならず日本各地でも大きな被害をもたらしました。自然の巨大な力を前に、人間の無力さを感じずにはいられない1年だったのではないのでしょうか。そうした中、プロスキーヤー三浦雄一郎氏(札幌市在住)による史上最高齢でのエベレスト登頂の成功は、明るい話題の一つとなりました。80歳というその年齢を感じさせず、大自然に挑戦し続ける姿を身をもって示し、国内外に大きな勇気と感動を与えてくれました。加えて、我々に不断の努力の重要性を教えてくれました。そして、2020年の夏季オリンピック開催地が東京に決定したことや、カーリング女子の日本代表チーム「北海道銀行フォルティウス」が、今年2月に開催されるソチ冬期オリンピックへの出場を決めたことも、明るい話題でした。

経済に目を転じて見ますと、いわゆる“アベノミクス”効果に伴う景気浮揚への期待感から、家計・企業ともに大きく景況感が改善したことが挙げられます。安倍内閣によるデフレ脱却に向けた経済政策、すなわち、大胆な金融緩和(第1の矢)、機動的な財政出動(第2の矢)に伴い、円高修正、株価上昇、公共投資増加などの効果が表れました。こうした中、道内では、特に公共投資と観光で持ち直しのテンポが高まりました。新年は、4月からの消費税増税(5→8%)を前に、耐久財消費等で駆け込み需要が見込まれることから、1-3月期の景気は回復に向けた動きが強まるでしょう。なお、春以降は、景気腰折れを防ぐための成長戦略(第3の矢)について、その内容・実行成果が大

きく問われることになりそうです。

以下では、経済の現状を踏まえ、昨年12月に北海道銀行が発表した「2014年度北海道経済の展望」を基に、新年度の道内経済を展望してみたいと思います。

## ■2013年度の道内実質経済成長率<sup>\*1</sup>は2.4%

### 国内景気は内需がけん引役に

13年の国内景気を振り返りますと、「大胆な金融政策」「機動的な財政出動」による“アベノミクス効果”や、消費税増税前の駆け込み需要を受けて、国内需要が景気回復に向けたけん引役となりました。11月に発表された7-9月期の実質GDP（国内総生産、1次速報値、季調済）は、前期比0.5%増（前期比年率1.9%増）と、4四半期連続の増加となりました。年度末にかけては、足元までに高い伸び率となっている公共投資に、やや息切れ感が出始めるとみられます。しかしその一方で、家計部門における消費税増税前の駆け込み需要が国内景気全体の押し上げ要因になるでしょう。企業部門では、輸出の持ち直しテンポが緩やかにとどまるものの、国内需要の増加を背景に企業収益の回復が続くと見られ、設備投資の増勢が徐々に強まると見えています。以上を踏まえ、13年度の実質GDP成長率は2.7%と見込んでいます。

### 道内景気は投資・観光関連が押し上げに寄与

一方、道内も、国内と同様に景況感の改善が続いています。中でも改善に大きく寄与しているのが、“投資”と“観光”関連です。まず投資関連では、公共工事の発注大幅増、増税前の駆け込み住宅着工、再生可能エネルギー関連発電施設の建設増といった需要の持ち直しが明確になっています。また、観光関連では、円高修正、LCC就航、海外直行便の復活・就航、東南アジア客の査証（ビザ）発給要件緩和などから、海外客を中心に観光入込客が増勢を持続しています。

項目別に見ますと、まず個人消費は、株価上昇による資産効果や景気持ち直しへの期待感などを背景とした消費マインドの改善や、消費税増税前の駆け込み需要が押し上げに寄与するでしょう。住宅投資は、12年

## 国内経済の見通し

(単位：前年比、%)

項目	年度			13年度 (見通し)	14年度 (見通し)
	実質	GDP	P		
(伸び率)	民間消費			2.2	-0.6
	住宅投資			7.8	-8.3
	設備投資			1.1	4.4
	政府消費			1.6	0.8
	公共投資			13.9	-3.7
	輸出入			4.4	5.8
(寄与度)	国内需要			2.6	0.1
	民間需要			1.7	0.1
	公的需要			0.9	0.0
	海外需要			0.1	0.6
名目	GDP	P		2.5	2.3
国内企業物価指数				1.8	3.2
全国消費者物価指数(総合)				0.7	2.8
対ドル円レート(円/ドル)				99.4	101.3
通関原油価格(ドル/バレル)				109.1	112.2

(注) 1.北海道銀行発表の予測値(13年12月12日発表)。  
2.実質GDPは2005暦年連鎖価額方式を採用。

度後半に着工が集中した貸家や分譲マンションの繰越工事に加え、戸建て住宅を中心とした増税前の駆け込み着工により増加が見込まれます。また、設備投資は、大規模太陽光発電施設の建設増など非製造業が押し上げ役になるでしょう。公共投資は、12年度の大規模な補正予算執行等から大幅増が見込まれます。外需項目をみると、移輸出<sup>\*2</sup>は、国内外の需要増や観光入込客の回復を背景に増加に転じると見られます。一方、控除項目である移輸入は、旺盛な道内内需を受けて伸び率が高まるでしょう(成長率全体の抑制要因)。以上を踏まえ、13年度の道内実質経済成長率は2.4%と高めの成長を見込んでいます。

なお、生産面(純生産<sup>\*3</sup>)から見ると、第1次産業が前年割れ(収量減を主因に農業が下押し)となるものの、第2次産業(官・民双方での受注が増加する建設業が押し上げ)・第3次産業(道内外の需要持ち直しを背景に全般的に業績が上向く)は前年比増加。この結果、純生産全体では前年を上回るでしょう(前年比2.4%増)。

#### ※2 移輸出と観光入込客

道内経済計算では、道外客(除く海外客)による道内での消費額は移出に含まれ、海外客による道内での消費額は輸出に含まれる。

#### ※3 「総生産」と「純生産」

「総生産」は、1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの。「純生産」は、総生産から固定資本減耗(減価償却)と「間接税一補助金」を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰の合計に相当。

#### ※1 「実質」と「名目」

「実質」は、特定時点(基準年)の価格をもとに評価したもの。物価変動の影響が除かれるため、経済活動のレベルそのものを比較・検証するために用いられる(数量ベースに近い概念)。「名目」は、評価時点の市場価格で評価したもの。

## ■2014年度の道内実質経済成長率は0.1%

### 国内景気は駆け込みの反動減から徐々に持ち直す

さて、新年度はどうでしょう。まず国内景気は、駆け込み需要の反動減や、物価上昇（含む消費税増税）に伴う実質所得の減少などから、家計部門（個人消費、住宅投資）の落ち込みは避けられないと予想されます。もっとも、増税後における景気腰折れを避けるため、政府は経済対策や各種減税措置の実施を決定しており、公共投資は微減にとどまると見込まれるほか、個人消費は徐々に持ち直しに向かうでしょう。加えて、海外需要の持ち直しなども期待されるため、夏場以降の景気は、緩やかな回復基調へ復していくものと見られます。以上を踏まえ、14年度の実質GDP成長率は0.7%と予測しています。

### 道内景気は腰折れを回避しプラス成長を維持

一方、新年度の道内は、国内と同様に消費税増税後の反動減や実質所得の減少などから、個人消費・住宅投資の減少が予想されます。ただし、公共投資は小幅な落ち込みにとどまるほか、堅調な国内外需要や、各種投資減税の効果などを背景に、移輸出の増加や設備投資の持ち直しが見込まれます。なお、道内需要が幾分弱まると予想されることから、移輸入は前年比減少に転じるでしょう。以上を踏まえ、14年度の道内実質経済成長率は0.1%と、ゼロ近傍ながらプラス成長を予測しています。

以下では、項目別に見ていくことにします。

#### ① 雇用・所得情勢

道内需要の増勢がやや弱まるため、雇用者数の増加テンポは鈍化するでしょう。もっとも、民間企業における緩やかな賃上げや、公務員給与の削減一巡が見込まれるため、雇用者報酬全体の増加基調は続くと思われています。この結果、名目雇用者報酬は、前年比0.5%の増加を見込んでいます。

## 道内経済の見通し

(単位：前年比、%)

項目	年度	12年度	13年度	14年度	実質寄与度		
		(実績見込)	(見通し)	(見通し)	12年度	13年度	14年度
実質道内総生産		0.7	2.4	0.1	12年度	13年度	14年度
民間消費		0.8	1.4	-0.4	0.5	0.9	-0.2
住宅投資		6.1	4.5	-9.5	0.1	0.1	-0.2
設備投資		3.7	6.1	1.1	0.3	0.5	0.1
政府消費		0.2	0.4	0.5	0.1	0.1	0.1
公共投資		2.5	14.3	-2.2	0.2	0.9	-0.2
移輸出		-0.3	1.6	0.8	-0.1	0.5	0.2
移輸入		1.1	1.9	-0.3	-0.4	-0.7	0.1
名目道内総生産		-0.3	1.9	1.5	道内民需	1.6	-0.3
道内消費者物価指数(総合)		-0.1	1.1	2.6	公的需要	1.0	-0.0
道内鉱工業生産指数		-2.0	0.9	0.6	純移輸出	-0.3	0.4

- (注) 1. 北海道銀行発表の予測値（13年12月12日発表）。  
 2. 実質道内総生産は支出側。2005暦年固定基準年方式による。  
 3. 統計上の不突合があることなどから、項目別寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

## 名目道内総生産(支出側)の見通し

(単位：億円、前年比、%)

項目	年度	12年度		13年度		14年度	
		(実績見込み)	(実績見込み)	(見通し)	(見通し)	(見通し)	(見通し)
名目道内総生産		184,076	-0.3	187,520	1.9	190,415	1.5
民間消費		117,779	0.2	119,947	1.8	122,152	1.8
住宅投資		4,853	5.7	5,178	6.7	4,764	-8.0
設備投資		14,001	3.5	14,950	6.8	15,203	1.7
政府消費		45,909	-1.2	46,077	0.4	46,566	1.1
公共投資		13,586	2.4	15,848	16.6	15,554	-1.9
移輸出		62,102	-0.9	63,987	3.0	65,993	3.1
(控除)移輸入		80,742	0.9	85,423	5.8	87,115	2.0

- (注) 1. 北海道銀行発表の予測値（13年12月12日発表）。  
 2. 各年度右側の数値は前年比伸び率（%）。  
 3. 統計上の不突合があることなどから、各項目の合計と総生産は必ずしも一致しない。

## 道内新設住宅着工戸数の見通し

(上段：千戸、下段：前年比、%)

種別	年度	実績			見通し	
		10	11	12	13	14
合計		29.9	31.6	35.5	35.7	33.5
		8.4	5.5	12.5	0.6	-6.4
持家		11.5	11.8	12.1	13.4	12.5
		11.6	2.0	2.4	11.3	-6.8
貸家		14.5	15.9	18.9	18.0	16.7
		-0.0	9.9	18.9	-5.0	-7.0
分譲住宅		3.6	3.8	4.4	4.2	4.1
		44.4	4.2	17.0	-5.1	-2.6
うちマンション		1.8	1.9	2.4	2.3	2.3
		124.3	1.4	30.2	-5.8	0.2

- (注) 1. 13・14年度は、北海道銀行発表の予測値（13年12月12日発表）。  
 2. 小数点第2位を四捨五入した。  
 (出所) 国土交通省（実績部分：～12年度）

## ② 個人消費（▲0.4%。実質・前年比：以下同じ）

消費税増税前に発生した駆け込み需要の反動減や、物価上昇に伴う実質所得減少などが、個人消費全体の下押し要因になるでしょう。ただし、企業業績の回復、および賃上げムードの高まりを背景に、道内賃金水準は緩やかながら上昇が見込まれます。経済対策における「家計部門への現金給付」なども加わり、消費マインドは徐々に改善し、また、シニア層の消費による下支え効果も期待されます。このため、個人消費は、次第に持ち直しへ向かうと予想され、小幅な減少にとどまると見えています。

## ③ 住宅投資（▲9.5%）

着工戸数で見ると、消費税増税前に発生した駆け込みの反動減が予想されるため、前年実績を下回るでしょう。もっとも、前回増税時の反動減（97年度、前年比▲22.6%）と比較すると、景況感の改善といった住宅取得環境の違いや、住宅ローン減税の拡充などの政策効果により、反動減を一定程度緩和する効果が期待されます。また、年度後半からは、15年10月から予定されている第2段階目の消費税増税（8→10%）を意識した駆け込みにより、着工戸数は持ち直しに向かうと予想されます。以上を踏まえ、新設住宅着工戸数は33.5千戸（前年比▲6.4%）、工事出来高ベースに展開した投資額（名目）は4,764億円（同▲8.0%）と予測しています。

## ④ 設備投資（1.1%増）

卸・小売などが前年実績を下回るものの、石油化学工場の能力増強などが予定されている製造業、複合商業施設など再開発事業が計画されている不動産、収益改善を背景に宿泊施設等での投資が見込まれる観光関連などは前年実績を上回るとみられます。また、太陽光に加え、風力・バイオマスなどを活用した発電施設建設が予定されている電気・ガスも増加基調を維持するでしょう。なお、各種投資減税は、これまで維持更新投資を抑制してきた中小企業のマインド底上げに、一定の効果が見込まれます。以上を踏まえ、設備投資は、伸び率こそ鈍化するものの、プラスの伸びを維持

すると見えています。

## ⑤ 公共投資（▲2.2%）

北海道開発事業費の概算要求額は、防災対策に加え、第1次産業の基盤整備など成長戦略実現に向けた投資が盛り込まれたことから、高い伸び（国費ベースで前年比約2割増）となっています。このため、減額修正を想定しても、当初予算は前年を上回ると見込まれます。また、執行ベースでは、前年度の未消化工事に加え、13年度補正予算による追加工事の多くが14年度に繰り越されると見られます。新幹線工事の減少や、地方単独事業の減少が予想されるものの、公共投資総体では、大幅増となった前年度を僅かに下回る程度の高水準が見込まれます。以上を踏まえ、名目投資額は、1兆5,554億円（前年比▲1.9%）と予測しています。

## ⑥ 移輸出（0.8%増）、移輸入（▲0.3%）

移輸出は、一部品目で国内駆け込み需要の反動が一時的に顕在化する可能性があるものの、自動車関連や食料品で輸出増加基調が続くと見込まれます。また、旺盛な観光消費意欲を有している海外客の増加も押し上げ要因となるでしょう。一方、移輸入（控除項目）は、道内内需が減少することに加え、省エネの広がりや一部製油所での原油処理停止に伴う化石燃料輸入の減少などから、前年実績を下回ると予想されます。なお、道内実質成長率における純移輸出<sup>\*4</sup>の寄与度<sup>\*5</sup>は0.4ポイントと、前年（▲0.3ポイント）から高まると予測しています。

一方、生産面（純生産）から見ると、まず第1次産業は、農業（平年作を前提に収量減）・水産業（主力魚種の漁獲量減）の落ち込みを主因に前年比減少。第2次産業は、建設業が微減となるものの、製造業が道内外での需要増などから増加するため概ね前年並み。第3次産業では、企業業績の持ち直しなどを背景に、対事業所向けサービスが上向くと見られることから、増加が予想されます。この結果、純生産全体では小幅ながら前年水準を上回るでしょう（同0.5%増）。

※4 純移輸出  
移輸出から移輸入を控除したものの。

※5 寄与度  
統計値の変化（増減率）に対して各構成要素がどれだけ影響（寄与）しているかを表すもので、各構成要素の寄与度（%ポイント表示）の合計は、統計値全体の増減率と一致する。

### 道内純生産の見直し

(単位：億円、%)

項目	年度	12年度 (実績見込み)	13年度 (見通し)	14年度 (見通し)
第1次産業		5,302	5,215	5,113
農 業		3,918	3,772	3,749
林 業		274	293	283
水 産 業		1,110	1,150	1,081
第2次産業		21,910	23,304	23,330
鉱 業		82	51	55
製 造 業		10,582	10,777	10,879
建 設 業		11,246	12,477	12,396
第3次産業		85,119	86,789	87,304
電気・ガス・水道		1,050	1,215	1,332
卸 売 ・ 小 売		20,424	21,159	20,884
金融・保険・不動産		19,597	19,687	19,761
運輸・通信・サービス		44,048	44,728	45,326
政府サービス生産者		16,511	16,594	16,743
対家計非営利団体		3,981	4,068	4,156
道内純生産 (要素費用表示)		132,823	135,969	136,646

- (注) 1. 北海道銀行発表の予測値 (13年12月12日発表)。  
 2. 各年度右側の数値は前年比伸び率 (%)。  
 3. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。  
 4. 金額は単位未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

### ■ 新たな成長戦略の構築・実行に向けて

新年度の道内景気は、消費税増税の実施に伴い、夏場までは駆け込みの反動減が予想されますが、以降は緩やかに持ち直すと予想されます。しかし、本道は、依然として公共投資依存型の経済構造からは脱却しきれていないのが実情です。今後、道内を始め国内市場が縮小傾向で推移すると予想される中、自立経済への転換に向けて重要なのは、新たな需要取り込みに向けた「グローバルな視点」と「北海道のブランド力・優位性を最大限に活かすこと」だと思われまます。そうした中、本道が優位性を持つ分野では新たな取り組みが見られます。

例えば、海外客誘致に向けた取り組みです。国内外からの観光入込客は好調に推移しており、中でも、タイを始めとする東南アジア客は、全体に占める構成比こそまだ低いものの、顕著な伸びを示しています。こうした中、オホーツク海に面した枝幸町歌登地区のホテルでは、北海道の食に加え、餅つき・和太鼓・握り寿司作りなど日本文化の体験イベントや、屋台など夏

祭りムードの演出でもてなし、年間千人超のタイ客誘致に成功しています。海外客を一括りにするのではなく、個々の国別にどのようなニーズがあるのかをしっかりと把握して対応することで、有名な観光地ではない小さな町でも、海外客の誘致が可能であることを示す好事例と言えるでしょう。

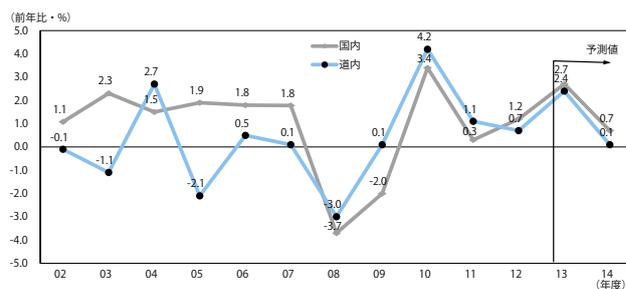
また、食の分野では昨年4月、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）における取り組みの目玉事業として、道が「北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーDo）」をスタートさせました。これは、道産加工食品について、機能性成分に関する科学研究が行われたことを独自に審査・認定する制度で、8月には初の認定商品として12品目が選ばれました。本道の食産業全体において、また、その他の幅広い分野においても、こうしたブランド力の強化や需要拡大に向けた取り組みの加速が期待されます。

道内では昨年11月以降、道や北海道経済産業局、各経済団体などにおいて、「本道版」や「札幌版」の経済成長戦略を策定する動きが相次いでいます。本道が優位性を持つ、食・観光・エネルギー、バックアップ機能などといった分野での付加価値を一層高めるため、また、グローバルな視点でその強みをビジネスへと発展させていくために、どう取り組むべきか。こうした点を、官・民のオール北海道態勢で具体的に考え、着実に実行していくことが、新年は一層重要になるでしょう。

\*

今年の干支は「午（うま）」です。ばんえい競馬で活躍する“ばん馬”のように、個々の企業が、ひいては北海道全体が、一步一步着実に、かつ力強く、前進する年にしたいものです。

### 実質成長率の推移～国内と北海道



(出所) 北海道「道民経済計算年報」(2005暦年固定基準方式、10年度まで実績)  
 (注) 北海道の11年度以降は北海道銀行発表の予測値 (13年12月12日発表)。  
 (11・12年度は実績見込み、13年度以降は見通し)

(出所) 国内「四半期別GDP速報」(連鎖方式、13年7-9月期1次速報を参照。12年度まで実績)  
 (注) 国内の13年度以降は北海道銀行発表の予測値 (13年12月12日発表)。